



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL <https://www.ubiteq.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大内 雅雄
 問合せ先責任者 (役職名)グループ管理部長 (氏名)手塚 佑介 (TEL)03(5447)6731
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	509	△30.5	△109	—	△108	—	△92	—
2021年6月期第2四半期	733	△13.4	△38	—	△37	—	△269	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 △92百万円 (—%) 2021年6月期第2四半期 △269百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	△6 26	—
2021年6月期第2四半期	△18 40	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	2,997	2,774	91.0
2021年6月期	3,152	2,867	89.5

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 2,727百万円 2021年6月期 2,819百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2022年6月期	—	0 00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

2022年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。※詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年6月期2Q	14,791,600株	2021年6月期	14,791,600株
2022年6月期2Q	一株	2021年6月期	一株
2022年6月期2Q	14,791,600株	2021年6月期2Q	14,646,565株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動は徐々に再開され、企業収益や設備投資は持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の拡大懸念や資源価格高騰の影響など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは当連結会計年度を初年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定いたしました。本中期経営計画ではIoTテクノロジー×AI・データ活用+外部サービス連携でお客様の企業経営と生活を支え、新たな社会常識を創造するイノベーションカンパニーへの成長を目指すことを経営ビジョンとして掲げており、顧客ニーズと社会変化に対応してサービスの価値創造を続ける、持続的かつ可変的なビジネスモデルへと変革すべく、各種施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における主な活動といたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を徹底しつつ、カーシェア車載機の後継機の開発に着手したほか、安全衛生支援サービス「Work Mate」及び製品不良改善サービス「D-COLLECT」のブラッシュアップ、スマート工場EXPOやオンライン展示会への出展、WEBマーケティング及びウェビナーなどによる情報発信を通じて、新規顧客の獲得に向けた販促活動に積極的に取り組んでおり、「Work Mate」につきましては、工場・建設現場を中心に導入件数は増加しており業績に寄与しております。加えて、中期経営計画で新たに注力分野として位置付けたモビリティ事業及びエネルギー事業におけるビジネス開発を推進することを目的とした新規事業開発部を新設し、オリックスグループとも連携しながら新たなビジネスチャンスの創出に向けた取り組みを開始しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は509百万円（前年同四半期比30.5%減少）、営業損失は109百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）、経常損失は108百万円（前年同四半期は経常損失37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は92百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失269百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、カーシェア車載機の受注が増加したことに加え、Work Mateにつきましては積極的な販促活動の効果もあって着実に受注件数を伸ばしておりますが、テレマティクス車載機の出荷が前年第2四半期から停止している影響が大きく、売上高は減収、利益面も第1四半期に引き続きセグメント損失を計上することとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は196百万円（前年同四半期比29.3%減少）、セグメント損失は21百万円（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、紙幣鑑別センサモジュールがキャッシュレス化の影響を大きく受けていることから、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は180百万円（前年同四半期比43.2%減少）、セグメント利益21百万円（前年同四半期比56.7%減少）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、新規やスポット案件を獲得しましたが、既存の開発案件縮小の影響をカバーするまでには至らず、売上高は減収、利益面も赤字幅が拡大する結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は132百万円（前年同四半期比3.7%減少）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント損失7万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,997百万円となり、前連結会計年度末から154百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が158百万円減少しております。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は222百万円となり、前連結会計年度末から61百万円減少しております。主な内容としましては、未払金が100百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,774百万円となり、前連結会計年度末から92百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて158百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,873百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は114百万円(前年同四半期は50百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失88百万円、減価償却費26百万円、在庫引取損失引当金の減少25百万円、売上債権の増加29百万円、仕入債務の増加45百万円、未払金の減少86百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44百万円(前年同四半期は27百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前年同四半期は42百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは中期経営計画として、2025年6月期に連結売上高30億円、連結営業利益3億円の達成を目標に掲げており、これを実現するため、「Work Mate」及び「D-COLLECT」のさらなる拡販に注力するとともに、オリックスグループとも連携しながら新たなビジネス開発を進めてはいるものの、2022年6月期の業績予想につきましては、現時点においては信頼性の高い数値を合理的に算出することが困難な状況であることから未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社業績への影響につきましては現時点では限定的ですが、今後につきましては感染再拡大、原材料価格の高騰、半導体等の部材不足による生産面への影響など、不確定要素やリスク要因が複数存在していると認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,444	2,373,892
受取手形、売掛金及び契約資産	249,196	281,420
製品	57,328	27,489
仕掛品	3,102	2,864
原材料及び貯蔵品	40,482	70,043
その他	45,851	18,298
貸倒引当金	△266	—
流動資産合計	2,928,139	2,774,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,217	65,217
減価償却累計額	△27,141	△29,161
建物及び構築物(純額)	38,075	36,055
工具、器具及び備品	246,325	262,596
減価償却累計額	△188,746	△201,598
工具、器具及び備品(純額)	57,578	60,997
建設仮勘定	440	440
有形固定資産合計	96,093	97,493
無形固定資産		
その他	89,553	92,504
無形固定資産合計	89,553	92,504
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,928	—
その他	35,290	33,551
投資その他の資産合計	38,219	33,551
固定資産合計	223,866	223,549
資産合計	3,152,005	2,997,557

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,725	56,612
電子記録債務	47,566	67,782
未払金	119,716	19,445
未払法人税等	1,083	5,426
賞与引当金	1,687	1,580
製品自主回収関連損失引当金	8,326	6,044
在庫引取損失引当金	30,419	—
その他	25,408	48,083
流動負債合計	265,934	204,974
固定負債		
退職給付に係る負債	19,002	17,997
繰延税金負債	23	—
固定負債合計	19,025	17,997
負債合計	284,959	222,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	1,222,725	1,130,511
株主資本合計	2,819,575	2,727,360
新株予約権	14,876	14,876
非支配株主持分	32,594	32,347
純資産合計	2,867,045	2,774,584
負債純資産合計	3,152,005	2,997,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	733,867	509,829
売上原価	598,718	412,597
売上総利益	135,149	97,232
販売費及び一般管理費	173,919	206,737
営業損失(△)	△38,770	△109,505
営業外収益		
受取利息	181	30
為替差益	6	—
固定資産売却益	—	237
生命保険配当金	351	392
未払配当金除斥益	217	164
還付加算金	32	157
その他	37	38
営業外収益合計	827	1,020
営業外費用		
為替差損	—	9
固定資産除却損	—	9
その他	1	1
営業外費用合計	1	20
経常損失(△)	△37,944	△108,504
特別利益		
棚卸資産売却益	—	9,462
在庫引取損失引当金戻入額	—	5,353
受取保険金	—	5,000
特別利益合計	—	19,815
特別損失		
製品自主回収関連損失	14,050	—
製品自主回収関連損失引当金繰入額	144,949	—
減損損失	61,391	—
特別損失合計	220,391	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,336	△88,689
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,235
法人税等調整額	10,136	2,905
法人税等合計	11,372	4,140
四半期純損失(△)	△269,708	△92,830
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△235	△246
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△269,472	△92,583

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△269,708	△92,830
四半期包括利益	△269,708	△92,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269,472	△92,583
非支配株主に係る四半期包括利益	△235	△246

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,336	△88,689
減価償却費	33,174	26,454
受取保険金	—	△5,000
在庫引取損失引当金戻入額	—	△5,353
減損損失	61,391	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	△266
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△107
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	144,949	△2,281
在庫引取損失引当金の増減額(△は減少)	—	△25,066
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,688	△1,004
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,582	—
受取利息及び受取配当金	△181	△30
為替差損益(△は益)	4	0
固定資産除却損	—	9
固定資産売却損益(△は益)	—	△237
売上債権の増減額(△は増加)	47,516	△29,175
棚卸資産の増減額(△は増加)	△52,572	517
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,757	45,103
未払金の増減額(△は減少)	—	△86,835
その他	△4,271	47,164
小計	△45,477	△124,799
利息及び配当金の受取額	3	4
保険金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額	△7,855	△1,083
法人税等の還付額	3,184	6,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,144	△114,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,487	△29,621
有形固定資産の売却による収入	—	569
無形固定資産の取得による支出	△22,272	△14,859
敷金及び保証金の差入による支出	—	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,759	△44,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1,546	—
配当金の支払額	△44,157	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,610	△27
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,517	△158,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,564	2,032,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,104,047	1,873,892

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識に関する会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・ 請負契約の進捗部分について、従来、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を、その他の請負契約には検収基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、少額又は期間がごく短い請負契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,789千円、売上原価は18,515千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,273千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は369千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	277,838	318,226	137,802	733,867	—	733,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	277,838	318,226	137,802	733,867	—	733,867
セグメント利益又は損失 (△)	3,182	50,723	△7,433	46,471	△85,242	△38,770

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△85,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△85,242千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメント上I o T事業に区分されるROOM CONCIER (会議室管理システム) について営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、所有する事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては61,391千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,355	180,701	132,772	509,829	—	509,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	196,355	180,701	132,772	509,829	—	509,829
セグメント利益又は損失 (△)	△21,163	21,958	△13,177	△12,382	△97,122	△109,505

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△97,122千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,122千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「I o T事業」セグメントの売上高は2,235千円増加、セグメント損失は66千円減少、「製造受託事業」セグメントの売上高は7,063千円増加、セグメント利益は2,267千円減少、「開発受託事業」セグメントの売上高は11,490千円増加、セグメント損失は4,474千円減少しております。